

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況(令和5年度計画分)

都道府県名	山梨県	市町村名	大月市	自治体コード	192066
-------	-----	------	-----	--------	--------

(円)

No	事業名	所属(R5)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象者数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果検証 ・D列の①効果目的に対する達成度 ・確認方法 等を記載して下さい	総事業費		うち、交付金充当		事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備考			
					年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績 事業費	翌年度繰越額						
1	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(住民税均 等割非課税世帯)【物価高 騰対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数:2,511世帯 単価住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円 給付費 17,199千円、事務費 3,380千円 ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票をゆする住民税非課税世帯	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負 担の助けとなった。	179,602,000	175,770,000	3,832,000	175,822,000	171,990,000	3,832,000	R6.1.25	R6.4.30		
2	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(住民税均 等割のみ課税世帯)【物価 高騰対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数524世帯、単 価:住民税均等割りのみ課税世帯を対象に1世帯あたり 10万円、給付費52,400千円、事務費3,441千円(6/14現 在) ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票をゆする住民税均等割りのみ課税世帯	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負 担の助けとなった。なお、本事業の申請期限は7 月1日までとなっている。	71,991,000		71,991,000	71,991,000		71,991,000		R6.4.1	R6.7.31	
3	大月市価格高騰重点支援 給付金支給事業(低所得者 の子育て世帯)【物価高騰 対策給付金】	福祉介護課	①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯への支援 を行うことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容:給付金 ③積算根拠(対象者数、単価等):対象者数204人、単価 住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に属する 18歳以下の児童を対象に1人あたり5万円、給付費 10,200千円、事務費656千円(6/14現在) ④事業の対象:基準日令和5年12月1日において市内 に住民票をゆする住民税非課税世帯及び住民税均等割 りのみ課税世帯に属する18歳以下の児童	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている 低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負 担の助けとなった。なお、本事業の申請期限は7 月1日までとなっている。	14,106,000		14,106,000	14,106,000		14,106,000		R6.4.1	R6.10.31	
4	障害福祉サービス等事業 所物価高騰対応重点支援 金支給事業	福祉介護課	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安 定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ② 支援金 ③ 対象事業所数 8事業所、対象施設数 16施設 3,210,000円 単価 訪問系 30,000円、通所系150,000 円、入所系(定員数29名以下)250,000円、入所系(定員数 30名以上)700,000円 ④ 令和5年12月1日において、市内に所在する障害福 祉サービス事業所を有する事業者	・エネルギー・食料品価格等の影響を受けている 障害福祉サービス事業所の負担を軽減し、安定 的かつ継続的なサービスの提供が図れる。 ・入所系施設においては、電気料金、ガス代の高 騰による経費の補填として支援金を活用した。 ・通所系施設においては、利用者の送迎用自動 車の燃料費、冷暖房用の電気料金など、通常経 費の高騰分に補填した。 ・グループホームなど少人数の施設の運営に支 援金を活用することで、利用者が通常と変わらない 生活を送ることができ、安定した運営の助けに なった。	3,210,000	3,210,000		3,210,000	3,210,000			R6.1.22	R6.3.8	完了
5	介護事業所物価高騰対応 重点支援金支給事業	福祉介護課	①目的・効果 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的 がサービスの提供を支援する。 ②交付金を充当する経費内容:支援金 ③積算根拠(対象施設、単価等) ・対象事業者数=15事業者 ・対象施設数 =38施設 ・単価 訪問・居宅系3万、通所系15万、入所系定員 数29名以下25万、30名以上70万 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・令和5年12月1日において、市内に所在する介護事 業所を有する事業者	全ての事業者に支援が届くことによって、エネル ギー・食料品価格等の影響を受けている介護事 業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサー ビスの提供が図れる。 ・介護事業所(施設)における電気代の高騰には 厳しいものがあり、電気代の補填として、また、 食事代についても自己負担を最小限に抑える 等、支援金を活用。 ・訪問、通所系における送迎時等の燃料費に補 填した。	6,770,000	6,770,000		6,770,000	6,770,000			R6.1.22	R6.3.15	完了

6	子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援金支給事業	子育て健康課	①物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に向けた支援を行うもの ②給付費、システム導入・アウトソーシング費、郵便料、振込手数料 ③、④令和6年1月1日時点で18歳以下の児童が世帯構成員としている世帯、1世帯3万円。児童養護施設については児童1名あたり3万円	様々なものの価格高騰による負担軽減を行うことができた	37,427,500	37,427,500		36,441,000	36,441,000		R6.1.31	R6.3.28	完了
7	医療機関等に対する物価高騰対応重点支援金事業	子育て健康課	①電力等の価格高騰による事業者負担を軽減し、市内医療機関等の安定的な経営継続を図るために支援する ②支援金 ③病院700千円×1、診療所(有床)250千円×1、診療所(有床)100千円×1、診療所(無床)100千円×14、歯科医院100千円×13、薬局100千円×12 ④申請時点において、市内に所在する医療機関等	医療機関、薬局等の電力等の価格高騰による負担の軽減に効果があった。	4,950,000	4,950,000		4,950,000	4,950,000		R6.1.5	R6.3.8	完了
8	保育施設等に対する物価高騰対応重点支援金支給事業	子育て健康課	①電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市内保育施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援する。 ②支援金 ③200,000円(利用定員50名未満)×3施設、400,000円(利用定員50名以上)×4施設 ④申請時点において、市内に所在する保育施設等	市内に所在する保育事業者の物価高騰に対する負担軽減に効果があった。	2,200,000	2,200,000		2,200,000	2,200,000		R5.12.27	R6.2.2	完了
合計					320,256,500	230,327,500	89,929,000	315,490,000	225,561,000	89,929,000			